

第36期決算公告

2025年6月20日

東京都港区西新橋一丁目3番1号  
MHC環境ソリューションズ株式会社  
代表取締役社長 竹田 真史

貸借対照表  
(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

| 科 目               | 金額        | 科 目               | 金額        |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部           |           |
| 流 動 資 産           | 2,307,327 | 流 動 負 債           | 1,080,816 |
| 現金 及 び 預 金        | 466,174   | 買 掛 金             | 423,351   |
| 売 掛 金             | 257,691   | リ ー ス 債 務         | 7,879     |
| 商 品               | 387,172   | 未 払 金             | 64,325    |
| 貯 蔵 品             | 600       | 未 払 法 人 税 等       | 217,212   |
| 前 渡 金             | 17,046    | 未 払 消 費 税         | 46,576    |
| 前 払 費 用           | 15,827    | 未 払 費 用           | 17,557    |
| 未 収 入 金           | 26,228    | 前 受 金             | 16,947    |
| 従 業 員 立 替 金       | 100       | 預 り 金             | 33,106    |
| 親 会 社 預 託 金       | 1,136,484 | 役 員 賞 与 引 当 金     | 52,000    |
| 固 定 資 産           | 640,536   | 従 業 員 賞 与 引 当 金   | 201,859   |
| 有 形 固 定 資 産       | 185,785   | 固 定 負 債           | 179,650   |
| 建 物               | 123,816   | 長 期 リ ー ス 債 務     | 4,590     |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 48,897    | 退 職 給 付 引 当 金     | 133,347   |
| 車 輛 運 搬 具         | 883       | 資 産 除 去 債 務       | 41,712    |
| リ ー ス 資 産         | 12,188    |                   |           |
| 無 形 固 定 資 産       | 83,057    | 負債の部合計            | 1,260,466 |
| 電 話 加 入 権         | 0         | 純 資 産 の 部         |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア 等     | 83,057    | 株 主 資 本           | 1,687,396 |
| 投資その他の資産          | 371,693   | 資 本 金             | 130,000   |
| 前 払 年 金 費 用       | 196,859   | 資 本 剰 余 金         | 10,000    |
| 長 期 前 払 費 用       | 2,925     | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 10,000    |
| 差 入 敷 金 保 証 金     | 72,165    | 利 益 剰 余 金         | 1,547,396 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 81,150    | 利 益 準 備 金         | 32,500    |
| そ の 他 の 投 資 等     | 18,591    | そ の 他 の 剰 余 金     | 1,514,896 |
|                   |           | 別 途 積 立 金         | -         |
|                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 1,514,896 |
|                   |           | 純資産の部合計           | 1,687,396 |
| 資 産 の 部 合 計       | 2,947,863 | 負 債 純 資 産 の 部 合 計 | 2,947,863 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個 別 注 記 表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。  
建 物……………8年～15年  
機械装置……………10年  
工具、器具及び備品……………3年～15年  
車両運搬具……………4年
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 従業員賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ③ 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- ④-1 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ④-2 数理計算上差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。
- (4) リース取引の処理方法  
通常の売買取引に準じる会計処理によっております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。
- (6) 資産除去債務の会計処理  
将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 162,340千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 1,221,786 千円 |
| 短期金銭債務 | 180,049 千円   |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |           |            |
|-----------|------------|
| 売上高       | 705,447 千円 |
| 仕入高       | 738,991 千円 |
| その他の営業取引高 | 145,275 千円 |
| その他の営業外取引 | 4,065 千円   |

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 退職給付引当金(一時金) | 41,872 千円 |
| 賞与引当金        | 61,809    |
| 事務所賃借料否認     | 2,141     |
| 未払事業税        | 12,848    |
| 未払費用         | 3,140     |
| 売上計上遅れ       | 6,984     |
| 電話加入権評価損     | 2,248     |
| 資産除去債務       | 11,289    |
| ソフトウェア償却否認   | 8,473     |
| 減価償却超過額      | 179       |
| その他          | 2,379     |
| 繰延税金資産合計     | 153,363   |
| 評価性引当金       | ▲ 2,248   |
| 繰延税金資産合計     | 151,115   |
| 繰延税金負債       |           |
| 前払年金費用(企業年金) | 61,983 千円 |
| 経費計上遅れ       | 2,417     |
| 資産除去債務(固定資産) | 5,565     |
| 繰延税金負債合計     | 69,964    |
| 繰延税金資産の純額    | 81,150    |

5. 関連当事者との取引に関する注記

| (1) 親会社 |               | 議決権等の<br>所有割合 | 関係内容 | 取引の内容                     | 取引金額<br>(千円)  | 債権・債務残高         | 期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|------|---------------------------|---------------|-----------------|--------------|
| 属性      | 会社等の名称        |               |      |                           |               |                 |              |
| 親会社     | 三菱HCキャピタル株式会社 | 100%          | 有    | 関係当事者との関係<br>レンタル資産の管理業務等 | 手数料等の収入高 *1   | 705,447 売掛金     | 85,301       |
|         |               |               |      |                           | 親会社預託金(純額) *2 | ▲ 33,718 買掛金    | 143,360      |
|         |               |               |      |                           | その他営業取引       | 145,275 未払金     | 36,689       |
|         |               |               |      |                           | その他営業外取引      | 4,065 親会社預託金 *2 | 1,136,484    |
|         |               |               |      |                           |               |                 |              |

\*1 手数料収入等の収入は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。  
\*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度を制定し、そのルールの下で実施しております。

- (2) 役員  
該当ありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,054,623円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 460,523円41銭   |

7. 重要な後発事象に関する注記

- (新規物件取扱いの開始)  
当社は、2025年1月27日開催の取締役会において、2025年4月1日より、医療機器満了品等のリユースを新たに開始することを決議しました。  
その概要は次のとおりであります。
- (1)背景  
三菱HCキャピタルグループの再編の影響により、医療機器満了品等の引受先が新たに必要となりました。  
そこで、三菱HCキャピタルグループのリユース機能を強化する観点から、当社が医療機器満了品等のリユースを新たに開始し、当該物件を引き受けることとなりました。
- (2)概要
- ・内容  
医療機器満了品等の仕入・販売
  - ・許認可関係  
新規物件取扱いの開始に伴い、主な引受先である南砂商品センターにおいて、高度管理医療機器等(販売業・貸与業)の許可を取得しております。
- (3)取扱い開始の時期  
2025年4月1日
- (4)営業活動に及ぼす重要な影響  
当該物件の取扱いはいは、中長期的には当社業績へ寄与するものと考えておりますが、翌事業年度の業績に与える影響は、軽微であると認識しております。

- (経営上の重要な契約の締結)  
当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、2025年4月1日を開始日とする、当社の親会社である三菱HCキャピタル株式会社とのリース満了品の仕入価格改定に関する契約の締結を2025年3月31日付で締結いたしました。  
その概要は次のとおりであります。
- (1)契約締結の背景、目的  
「＜個別注記表＞9. その他の注記 企業結合に関する注記」に記載のとおり、当社は、三菱HCキャピタルグループのMHCエコビジネス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2024年4月1日付で合併しました。  
合併後の統合プロセスを推進する過程で、三菱HCキャピタル株式会社に係るリース満了品の仕入価格が旧社間で異なることが判明し、統合後の会社で
- (2)契約の相手会社の名称  
三菱HCキャピタル株式会社
- (3)締結の時期  
2025年3月31日
- (4)契約の内容及び、契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響  
従来は、三菱HCキャピタル株式会社に係るリース満了品の仕入価格が旧社間で異なっておりましたが、2025年4月1日より、販売時の実勢価格に沿った価格で仕入れる運用とし、その算出方法についても全社で統一いたしました。  
これにより、三菱HCキャピタル株式会社のリース満了品の仕入価格に変更が生じることとなり、翌事業年度の業績に重要な影響を及ぼす見込みです。  
仕入価格を統一する必要がありました。

8. その他の注記

- 企業結合に関する注記  
当社は、三菱HCキャピタルグループのMHCエコビジネス株式会社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2024年4月1日付で合併しました。  
これに合わせて、当社は、同日付で、「MHCリユースサービス株式会社」から「MHC環境ソリューションズ株式会社」に商号変更しております。  
本合併の概要等は以下のとおりであります。
- (1)合併の目的  
三菱HCキャピタルグループに属する当社及びMHCエコビジネス株式会社の経営資源を集約することで、効率的な事業運営と機能提供の強化を図るとともに、リース満了物件のリユースにとどまらず、リサイクルプロセスの高度化や効率化を通じて循環型社会の実現に貢献することを目的としております。
- (2)合併する相手会社の名称  
(吸収合併存続会社)  
名称:MHCリユースサービス株式会社  
事業内容:中古機器の仕入・販売  
(吸収合併消滅会社)  
名称:MHCエコビジネス株式会社  
事業内容:中古機器の仕入・販売
- (3)合併方式  
MHCリユースサービス株式会社を存続会社、MHCエコビジネス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。
- (4)合併後の会社の名称  
MHC環境ソリューションズ株式会社
- (5)合併により発行する株式の種類及び数  
合併新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。
- (6)合併会社の概要

|                 |                    |                    |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 本社所在地           | 東京都港区西新橋一丁目3番1号    | 東京都江東区南砂七丁目12番4号   |
| 設立年月日           | 1989年10月           | 1998年4月            |
| 事業内容            | 中古機器の仕入・販売         | 中古機器の仕入・販売         |
| 従業員数(注)         | 96名                | 41名                |
| 資本金             | 130,000千円          | 10,000千円           |
| 大株主及び持株比率       | 三菱HCキャピタル株式会社 100% | 三菱HCキャピタル株式会社 100% |
| 直近決算の財政状態及び経営成績 |                    |                    |
| 売上高             | 4,438,247千円        | 2,119,360千円        |
| 当期純利益           | 646,174千円          | 69,277千円           |
| 総資産             | 1,970,855千円        | 818,641千円          |
| 純資産             | 1,229,035千円        | 407,256千円          |

- (注)従業員数は、派遣社員、旧MHCリユースサービス株式会社における時給嘱託社員及び旧MHCエコビジネス株式会社における時給制契約社員を除く。
- (7)合併の時期  
2024年4月1日